

# PROGRAM REPORT 2012



## タケダ いのちとくらし 再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

第1報  
(2012.6現在)



## ともに育てよう「いのちとくらし再生プログラム」

3.11、大きな津波、そして原発事故。

それから半年。

時代は、救援期から生活再建期へと移りつつあります。

被災された人々は、避難所から仮設住宅へと移りつつあります。

気持ちは、悲しみから希望へと移りつつあります。

東日本はどう再生していけるのか。

民間支援として、私たちに何ができるのか。

多くの失われた「いのち」、

未だ癒されぬ苦しみの中の「いのち」、

そして新しく生きようと逞しく模索する「いのち」。

これらすべての「いのち」の再生を、私たちは願います。

多くの失われた「くらし」、

未だ回復の先の見えない不安の中の「くらし」、

そして新しい生活を築こうとすでに動きはじめた「くらし」。

これらすべての「くらし」の再生を、私たちは願います。

今後5年の生活再建期を見据え、

日本NPOセンターでは、

新たに「いのちとくらし再生プログラム」を開始することにしました。

このプログラムは、武田薬品工業株式会社の

「日本を元気に・復興支援」の一環として、

同社からのご寄付によって進めるものです。

被災地や移住先のみなさま、

被災地や移住先で活躍するNPOのみなさま、

そして全国の心意気のあるみなさま、

私たちのこのプログラムを、一緒に育てていってください。

2011年10月

日本NPOセンター

## ● プログラム概要

本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、認定特定非営利活動法人 日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から、アリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施をするものです。実施期間は、震災からの復興にかかる期間を10年と考え、その前期5年間を想定しています。

プログラムのテーマとして、被災地の方々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、大きく「人道支援」と「基盤整備支援」を掲げています。

プログラムの形態については、支援活動を行っている多くの民間非営利団体に対する「助成事業」と日本NPOセンターがさまざまな関連団体と連携して実施する「自主・連携事業」とに分かれます。

## ● いのちとくらし再生委員会

本プログラムを実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、被災地の関係者および、各分野の専門家などで構成される「いのちとくらし再生委員会」がプログラム全体の検討と助成の審査を行います。

### 委員紹介 (五十音順・敬称略)

- 石井 布紀子 (特定非営利活動法人さくらネット)
- 大久保 朝江 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる)
- 金田 晃一 (武田薬品工業株式会社)
- 洪澤 健 (シブサワ・アンド・カンパニー株式会社)
- 長沢 恵美子 (一般社団法人経団連事業サービス)
- 藤田 和芳 (株式会社大地を守る会)
- 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモنز)
- 山岡 義典 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)

## 第1回助成選考を終えてー 改めて実感できた「NPOの知恵と力」

タケダ・いのちとくらし再生プログラム  
選考委員会委員長 山岡 義典

全国各地から寄せられた131件の応募の中から、今回13件の助成対象を選ばせていただいた。〈いのちの再生(人道支援)〉で6件、〈くらしの再生(復興基盤支援)〉で7件、助成総額は1億160万円。1件当たりの助成規模は500～1,000万円。4月から1年間の活動費用だ。

〈いのち〉6件のうち3件は医療の支援にあたるもの。被災地域は、もともと医療過疎地域でもあった。そこに津波や放射線の被害が襲い、医療はますます過疎化した。いのちの再生に、外からの医療支援は欠くことができない。東京に拠点を置く「在宅看護研究センター LLP」と「日本プライマリ・ケア連合学会東日本大震災支援プロジェクトPCAT」、それに本部は鹿児島にあるが東京にも拠点をもち「風に立つライオン」、それぞれが福島・宮城・岩手の病院や診療機関と協力し、全国各地から各種の専門職を送り、継続的に支援する。いずれも頼もしい企画だ。他の3件は子どもたちに寄り添うもの。学習支援や軽食提供で子どもたちを応援する「こども福祉研究所」。親を失った子どもたちの新しい里親制度の実現を目指す「子どもの村福岡」。東京と福岡での実践経験をもとに、岩手と宮城で子どもたちと向かいあう。文化や風土の異なる地域社会だけに、着実な、よき「現地化」を期待したい。原発避難で散り散りになった発達障害の子どもたちを電話や訪問で支援するのが「MMサポートセンター」。〈いのち〉の助成対象で唯一の「現地NPO」だが、組織の拠点は「現地」にはない。福島県の南相馬市から福島市を経て宮城県名取市に移った。そのことによる困難も予想されるが、地道な活動で一筋のつながりを維持することが、どれほど当事者本人や家族の安心につながるだろう。

〈くらし〉の場合、7件のうち5件が現地NPO。「ワンファミリー仙台」と「まきばフリースクール」は、被災前からの充実した活動実績があり、それを生かして新しい被災者支援に取りくむ。課題もあるが、安心できるプロジェクトだ。それに対し、「中之作プロジェクト」と「ピースジャム」と「気仙沼復興商店街」は、いずれも震災後に立ち上がった現地密着型の団体で、組織基盤は弱々しく、事業計画も、はっきり言えば頼りない。しかしその意気込みと発想には、それらの不安を越えて賭けてみたくなる魅力がある。起業家精神の大ブレークを期待し、未だ見えぬ可能性への投資として採択することにした。7件のうち2件は外部からの応援NPO。高知を拠点とする「土佐の森・救援隊」と奈良を拠点とする「たんばぼの家」で、いずれも日本を代表する実力派団体だ。これまでに蓄えた実績と人脈が、被災地の人々と手を携えることで大きな夢の実現に繋がってくる。そんなワクワクとした期待を抱かせてくれる。

「被災地にNPOの知恵と力を」、これが今回の公募のテーマであった。行政でもなく企業でもない、NPOならではの知恵と力だ。知恵だけでは弱々しい。力だけでは荒々しい。1千万円規模だからできる知恵も力もあるプロジェクト、それを期待したわけだが、今回の13件の助成対象は、それに十分応えるものと実感している。

最後に、選考経過について触れておこう。実は応募は50～60件と見込んでいた。それであれば多忙な選考委員にも全案件を熟読してもらえる。しかし応募は130件を超えた。そこで急遽、事務局で態勢を整えて一次審査をすることにした。事務局長以下4人のスタッフが数日間籠って全案件を読み込み、助成

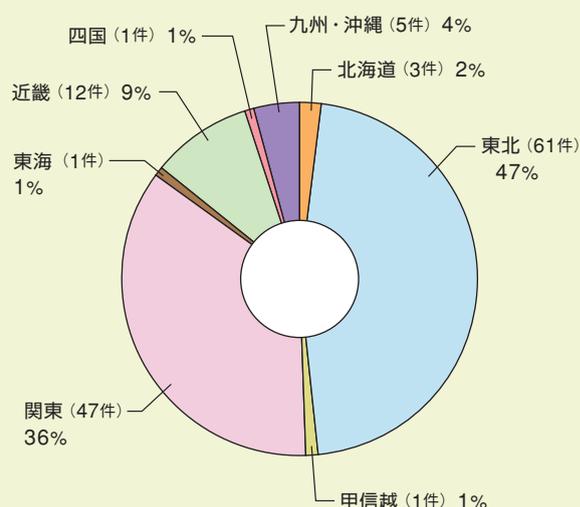
## ● 第1回助成事業応募結果 ●

応募総数は131件で、地域分布としては、被災地三県(岩手、宮城、福島)からが59件(45%)となり、その中でも宮城県が37件(28%)と半数以上を占める。全国を見ると東京からの30件(23%)と集中しており、そのほかは広く全地域から応募があった。応募総額は10億4,889万円となり、平均応募額は801万円となった。法人の傾向としては、NPO法人が56件(43%)と最も多く、それについて任意団体(50件 38%)、一般社団法人(15件 11%)の順となる。被災後に新しく設立された被災地の団体が多く見受けられた。

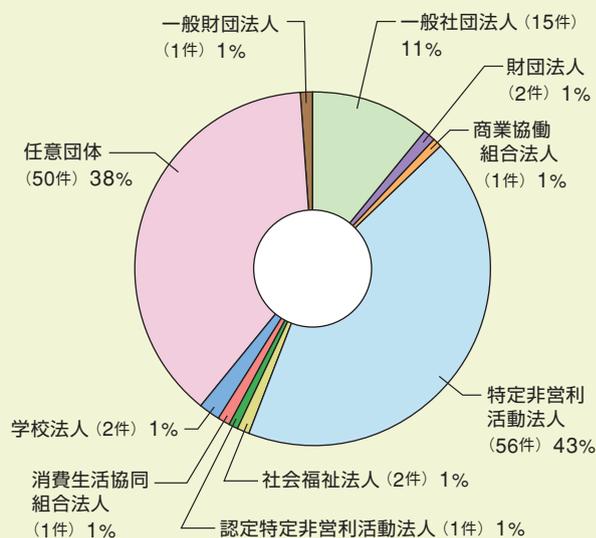
趣旨や選考基準に照らしてABC評価を行い、結果を持ち寄って評価の高いものから順に61件を選出した。これをもとに、8人の選考委員には「Aを概ね10件程度」としてABC評価を依頼、その結果をもとに1月23日に選考委員会を開催して5時間を超える議論を尽くし、最後は投票によって12件の助成候補と順位付けした4件の補欠を選出した。なお、医療関係者の参加する案件については、武田薬品から参加した委員は一切関与せず、発言もしないこととした。こうして決まった助成候補のすべてと補欠2件に直ちに電話で連絡をとり、事務局スタッフが2人ずつ2組の体制で現地インタビューに散って行った。選考委員会で出された疑問や意見等について確認するとともに、応募用紙の記述からだけでは読み取れない実施体制や実現上の課題を明らかにするためだ。そのインタビュー結果をもとに、1月31日の委員長決裁によって1件の補欠を採択することとして13件の助成対象を決定、各案件の助成金額を確定した。

なお助成金額については、応募額より減額していただいたものもある。助成後にプロジェクトが遅しく育つためには、一定の自己負担や自主財源確保の覚悟や努力も必要との視点から、やや甘さのある使途は割愛してもらった。しかし助成費目については使途の制約を厳しくは設けなかったため、使途は自由で多様である。そのほとんどが人件費や施設の修復費・建設費であるもの、巡回診療車の購入費であるものなど、さまざまだ。選考過程で議論はあったが、これでよかったと思っている。とにかく、「NPOの知恵と力」が最大限に発揮され、被災された方々の生活再建が1日でも早く進むような助成になればと願っている。

地域別に見た応募状況



法人格から見た状況



## 助成の趣旨

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として、この度の東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「くらし」の再生を願い、被災3県(岩手、宮城、福島)を主な対象とした民間の支援活動に対して助成を行います(最長3年間の継続助成の可能性あり)。

## 助成対象となる活動

「いのち」と「くらし」の再生に関わる下記の活動を対象としています。

### いのち

事業名/団体名	活動場所/団体所在地	助成額(万円)
原発避難の発達障害児への継続支援(電話相談・訪問相談) 特定非営利活動法人 MMサポートセンター	宮城県名取市/福島	500
セカンドハウス「よりどころ」の運営と存在価値の追究 ～いのちと心の再生をめざして～/在宅看護研究センター LLP	福島県/東京	700
明日を担う岩手県山田町の子どものための、学習支援・軽食提供・ 地域交流事業/特定非営利活動法人こども福祉研究所	岩手県山田町/東京	560
PCAT 宮城県・福島県支援プロジェクト/一般社団法人日本プライマリ ・ケア連合学会東日本大震災支援プロジェクトPCAT	宮城県、福島県/東京	1,000
岩手県陸前高田市および気仙医療圏における診療車による産婦人科 巡回診療/特定非営利活動法人風に立つライオン	岩手県陸前高田市ほか/ 鹿児島	900
SOS子どもの村東北(仮称)設立支援事業 特定非営利活動法人子どもの村福岡	宮城県内/福岡	800

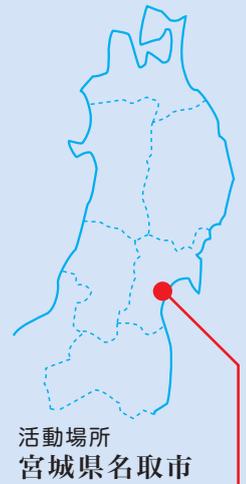
合計 4,460

### くらし

無料職業紹介による仮設住宅入居者への就労支援事業 特定非営利活動法人ワンファミリー仙台	宮城県仙台市/宮城	900
中之作 直してみんかプロジェクト 中之作プロジェクト	福島県いわき市/福島	800
ジャム作りによる、乳幼児を抱える母親の雇用創出とコミュニケーション の場の提供/特定非営利活動法人ピースジャム	宮城県気仙沼市/宮城	800
これまでの未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業 特定非営利活動法人土佐の森・救援隊	岩手県大槌町/高知	950
暮らしの便利屋さん 特定非営利活動法人まきばフリースクール	宮城県石巻市/宮城	500
気仙沼復興商店街⇄周辺仮設住宅巡回バス 特定非営利活動法人気仙沼復興商店街	宮城県気仙沼市/宮城	800
山元町コミュニティスペース「ここさこらいん」運営支援事業 障害のある人× アート×福祉による居場所づくりモデル開発事業/財団法人たんぼぼの家	宮城県山元町/奈良	950

合計 5,700

総額 10,160



## 原発避難の発達障害児への継続支援 (電話相談・訪問相談)

特定非営利活動法人 MMサポートセンター

<http://www.mmsupport.jp>

### 事業内容

#### 1. 送迎による指導

震災後、当団体自体も原発避難をせざるをえなくなり、現在は宮城県名取市を拠点として全国にちらばった家族への巡回サポートを実施している。現在の避難先までは、ももとの所在地までは本来ならば1時間20分ほどの所にあるが、道路事情により今は片道3時間以上かかることもある。保護者による送迎の負担が大きいので、当団体自体が送迎を行う。

#### 2. 電話による相談

原発問題が収束しても戻れない、仕事がない、学校がない等の不安が大きく、家族が不安定になっている。家族の不安は子どもに直接影響する。細かく電話相談をすることで、問題が最小限におさえられる。支援先や新しい学校、場合によっては病院や警察との相談も必要となる。

#### 3. 訪問による相談

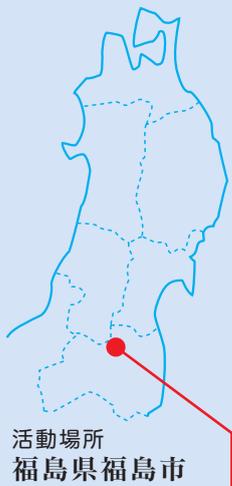
上記の2つができなかったり、それだけでは十分な対応ができない子どもや家族がたくさんいる。九州から北海道まで、ケースによっては何回かの訪問が必要なものもある。

### 推薦理由

震災後の原発事故によって、多くの人々が住む場所を移転せざるをえなくなった。ADHDやアスペルガーなど発達障害を持つ子どもたちとその家族たちを南相馬市でサポートしてきたのが、この応募団体である。いままで団体が支援していた約80家族の内93%が原発事故による避難を余儀なくされて全国に散らばった。障害のある子どもたちにとっては、生活環境の変化にともなう不安定な状態が続いており、家族の不安も大きい。そのような家族の支援を、宮城県名取市に拠点を移し、送迎や電話相談を通じて行っている。今後の方針がなかなか定まらない可能性があるが、発達障害の専門家である代表者等による継続的な相談対応を応援することで、活動の再開に期待したい。

被災前の施設における指導の様子





## セカンドハウス「よりどころ」の運営と存在価値の追究～いのちと心の再生をめざして～

在宅看護研究センター LLP

<http://www.nursejapan.com/enurse/>

### 事業内容

#### <活動方針>

- ・被災した人々の雇用や収入の確保等も視野に入れた運営を模索する。
- ・あくまで、避難所や仮設・施設としてではなく、その人その人にとってのセカンドハウス「よりどころ」として位置付けさせるための策を編み出す。
- ・誰にとっても『我が家』であることを忘れず、加えて、必要な時に必要な心のケア、慢性期・終末期のケアを実施できる体制を整え、音楽療法やアロマセラピー等のボランティアとも連携し、その必要な状態を探る。
- ・コミュニティを大切に、近隣者との関係性を構築、医療者間及び行政との連携も継続して図る。
- ・全国のボランティアナースへの呼びかけ、看護師の力を引き出す活動として浸透させる。
- ・相談やコミュニケーションをより充実させるための遠隔通信の活用を考える。

#### <活動内容>

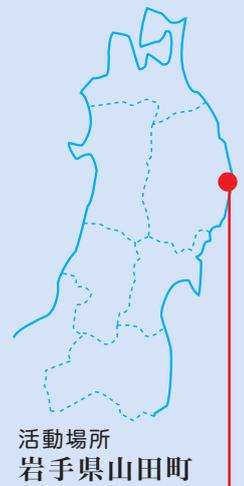
- ・セカンドハウスよりどころ「ここさくらんしょ」のサポート運営
- ・ボランティアナース、団結の仕組みづくり
- ・関連機関とのコラボレーションシステムの構築

### 推薦理由

応募団体は、介護保険制度のない時代から、「病院ではなく在宅での看取り」を重視し、実践してきた。本事業は、福島県内の仮設住宅へ入居中の被災高齢者にとって「第二の我が家」となるセカンドハウス「ここさくらんしょ」を運営するもので、誰もが集える「よりどころ」を目指す。必要に応じたケアも実施するため、既に現地の連携組織である南東北福島病院の協力を得て、同院の総看護師長を始め、訪問看護ステーションの看護師や作業療法士・ケアマネージャー等の必要な職種が加わり活動をサポートしている。今後は現地の看護ネットワークを利用した運営の現地化を検討するとともに、復興特区の申請も視野に入れて持続的な活動を行っていく計画である。なお、法人種別は「LLP」(Limited Liability Partnership有限責任事業組合)のため形式的には営利組織に類するが、その構成組織や活動内容の非営利性が高い団体であるため、本助成の対象とした。

「ここさくらんしょ」活動の様子





## 明日を担う岩手県山田町の子どもたちのための、 学習支援・軽食提供・地域交流事業

特定非営利活動法人 こども福祉研究所

<http://www.kodomofukushi.com/>

### 事業内容

#### 1. 子どものための学習支援・軽食提供スペース「おらーほ」の運営

「おらーほ」は「わたしの家」という意味の地元の方言から作られた名前です。利用者である子どもたちで組織する「子ども委員会」で発案・決定した愛称。地元人材を雇用し、学習支援と軽食提供を実施する。

子どもたちが復興の主体として活動できる場を作るために「子ども委員会」を組織し、「おらーほ」の運営に子どもたちが主体的に関わる体制を構築する。

#### 2. 町民憩いの場「街かどギャラリー」の運営

震災発生前に町民の有志がボランティアで開設・運営していた集い・憩いの場「街かどギャラリー」を再建し、町民が自由に集い、情報交換し、仮設暮らしの疲れを癒し、生活再建に必要な情報を入手することができるスペースとしての復興を果たす。

#### 3. 大人と子どもの地域交流事業

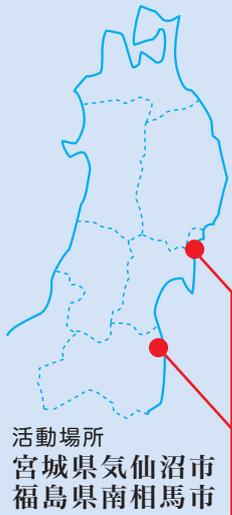
「おらーほ」の利用者である子どもたちと、「街かどギャラリー」の主たる利用者である大人が交流し、お互いに励まされ、地域ぐるみで子どもたちの成長を見守り支える体制を作り出すため、街かどギャラリーの運営に子どもたちにも参加してもらい、交流を促進する。

### 推薦理由

応募団体は、地域で暮らす子どもの権利擁護やひとり親家庭の自立などのために東京で設立された。震災後は、復興支援活動の過程で二の次になっていた子どもたちの「普通の生活」を取り戻すべく、2011年9月、岩手県山田町の子ども（中・高・高専・大学受験生）が放課後や土曜日に無料で利用できる学習スペース「おらーほ」を作り、軽食を無料で提供してきた。既に利用登録者は120人を超え、毎日30人前後の子どもが過ごす重要な集いの場となっている。また学習スペースと並行して、誰でも利用できる「街かどギャラリー」を設置することで地域の子どもと大人の交流をはかっており、この拠点は山田町復興のシンボルとなる可能性も秘めている。既に現地の町づくりネットワークや商工会との連携・協力体制が構築されていることも、事業展開には大きなプラスとなるだろう。子どもに心になんか寄り添い、必要に応じて相談に乗り、温かく見守る。この体制を整備するための「研修事業」の成功に期待がかかる。

子どもたちが軽食をとっている様子





## PCAT 宮城県・福島県支援プロジェクト

一般社団法人 日本プライマリ・ケア連合学会  
東日本大震災支援プロジェクトPCAT

<http://www.pcat.or.jp>

### 事業内容

#### 1. 家庭医専門課程後期研修医/家庭医専門医/その他専門医の派遣

2011年10月より開始した「被災地での医療活動を単位として認定する」家庭医専門医後期研修過程の新しい制度にて、最低1カ月以上の医師の継続した派遣を行い、気仙沼市立本吉病院、南相馬市立総合病院の診療・医療活動を支援する。

#### 2. 福島県南相馬市立総合病院医療支援活動

Total Population Health Management (集団保健管理)の専門集団である広島大学保健学研究科チームと連動し、高度専門訪問看護師、PT/OTの派遣により南相馬市立総合病院および同病院の医療圏に対し、医療・保健の復興に貢献していく。

#### 3. 石巻市、気仙沼市、東松島市、南相馬市仮設住宅における健康支援活動

医師、栄養士、保健師、助産師、臨床心理士等による健康相談会(健康カフェ)を仮設住宅において定期開催していくと共に、心のケアが必要な被災者へ精神科医と臨床心理士による戸別訪問を行っていく。

#### 4. 石巻市、東松島市、南相馬市子育て支援活動

石巻市、東松島市、南相馬市と共同で、小児科医、助産師、保健師などによる子育て相談会、健康教室、新生児訪問等を行う。

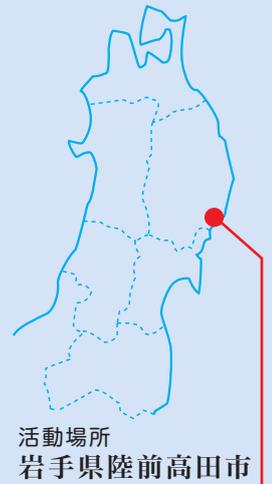
### 推薦理由

被災地における医療従事者の減少は地域住民にとって大きな不安となっている。日本プライマリ・ケア学会、日本家庭医療学会、日本総合診療医学会の3学会が合併して設立した応募団体のメンバーは、被災直後から活発に活動を展開している。現地の医療関係者と連携の上、医師・薬剤師・看護師・栄養士・心理療法士ほか様々な医療関係者を、広島をはじめ日本各地から、福島県南相馬市、天栄村、宮城県の石巻市、気仙沼市、陸前高田市、東松島市などの医療機関に延べ480人以上派遣してきた。この連合学会の性質ならではの、幅広い医療分野、地域医療のコンセプトに基づく着実な支援を評価し、今後のさらなる展開を応援したい。本助成金を通じて、今まで築いてきたネットワークを生かし、効果的な支援を行うためのコーディネーターの育成や、その活動の強化を期待する。

医療者のチームで被災者の方々の健康相談と心のケアを行う健康カフェ



本吉病院院長、派遣した後期研修医らと住民の懇談会



## 岩手県陸前高田市および気仙医療圏における 診療車による産婦人科巡回診療

特定非営利活動法人 風に立つライオン

<http://www5.synapse.ne.jp/lion/>

### 事業内容

#### 1. 巡回診療車の製作

市販のワンボックスカーをベースとし、産婦人科診療台やポータブル超音波診断装置、採血検査など、産婦人科の一般的な外来のプライマリケアを行う設備と医材・薬剤を備えるものに改造する。

#### 2. 診療内容

産婦人科初診(問診、内診、超音波検査、血球数検査)と簡単な再来(通院による経過観察と薬剤処方)および女性科(更年期障害など)の初診と再来。二次診療(精密検査、手術などより高度の医療)を要する患者は隣接する県立大船渡病院(常勤産婦人科医5名)へ紹介する。

#### 3. 地元医療機関との連携

市内に産婦人科開業医はいないので彼らまたは保健師・訪問看護師などから産婦人科受診希望者などの情報を入手するなど緊密な連携を保つ。

#### 4. 巡回診療チームの構成

応援医師、高田病院看護師、高田病院医事職員各1名、またはそれに高田病院薬剤師1名を加えた3～4名とする。

#### 5. 巡回診療する地域

活動初期には陸前高田市内の診療圏8エリアを対象とするが、エリア分けについては仮設住宅に移住した住民等を考慮し、再調整する。

#### 6. 巡回頻度

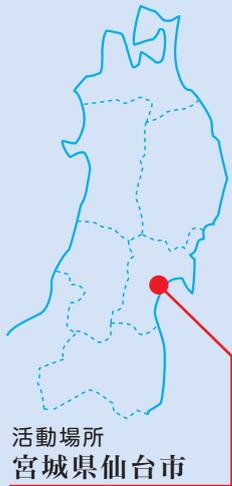
各エリアを巡回する頻度は隔週ごととする。

### 推薦理由

応募団体はインドやパキスタンの病院に医師・看護師を派遣するなど、海外での豊富な医療ボランティア実績を有する。また発災後は医師2名がDMAT(災害派遣医療チーム)メンバーとして被災地で救援医療活動を行い、既に地元開業医と「顔の見える関係」を築いている。その経緯もあって、地元開業医や病院からの協力が得やすく、地域の疾病動向を確実に把握できる立場にあり、その点も評価につながった。既存の移動診療車を産婦人科向けに改造した特注巡回診療車を確保することで、主に岩手県陸前高田市周辺で婦人科を中心とした巡回医療を行うのが今回の助成の中心で、公共交通機関の障害により移動手段を失った中高齢者女性のアクセスと医療サービスを同時に提供するところに特徴がある。全国の医療過疎地へのモデル事業ともなる可能性を秘めた人道支援事業として期待したい。

陸前高田病院での婦人科診察





## SOS子どもの村東北(仮称)設立支援事業

特定非営利活動法人 子どもの村福岡

<http://cv-f.org>

### 事業内容

被災地の養育里親子支援、里親普及、子どもの村東北設立は、最終的に現地主体で行われるべきという見地から、子どもの村福岡は支援の立場で活動することを前提とする。

#### 第1ステップ：

「子どもの村東北を設立する会」の設立まで (2011年10月～2012年6月)

- ・「東北・SOS子どもの村情報センター」の開設・職員の雇用
- ・子どもと養育家庭への支援(宮城県・児童相談所・里親会と連携して)
- ・家庭的養護の拡大と充実に向け啓発活動・連携作り(シンポジウム・広報活動等)
- ・SOS子どもの村に関する広報活動、「子どもの村東北を設立する会」の設立支援

#### 第2ステップ：

「子どもの村東北」の開村まで

(2012年6月～2014年5月)

- ・「設立する会」への支援
  1. 専門プログラムの提供
  2. 人材養成
  3. 広報活動
  4. 後援会の組織化・資金作り
- ・「子どもの村東北」の設計・建設
- ・「子どもの村東北」の組織作りなど開村までの支援(開村目標：2014年6月)

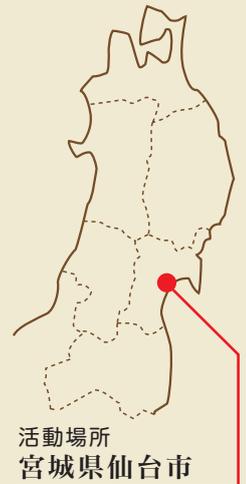
### 推薦理由

応募団体は国際的なNGO「SOS子どもの村」の支部として日本で初めて福岡で活動を開始した。虐待など家庭で養育が困難な状況にある子どもを、施設ではなく家庭と同じ環境で育てる「家庭養育」という手法で支援している団体である。震災によって家族を失った子どもたちを、この方法によって支援しようと「SOS子どもの村東北」を設立すべく、現地の行政や児童相談所、里親連合会などの異なるセクター間で情報共有、協働しながら活動をすすめている。福岡で築いてきた経験や活動実績、財界・NGO/NPOなどとの幅広いネットワークが被災地でも活かされることを期待する。あわせて里親の養育支援と普及啓発の2つの軸の新たなモデルが実現することを期待したい。

フォーラム「大震災で親を失った子どもたちのために・子どもと家庭を支えるネットワークと連携をめざして」



開会挨拶の様子



## ひとり、ひとりの状況に応じた仮設住宅入居者への就労支援事業

特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台

<http://www.onefamily-sendai.jp/>

### 事業内容

被仮設住宅に入居している稼働年齢層が、1日でも早く本人が希望する、また本人に適した仕事につけるように支援をする活動。現在、有効求人倍率等の数字をみると依然として厳しさはあるが、県内求人数は増えている。ただし、被災者の本格的な就労活動ははじまっていない。被災状況によってメンタルケアが必要な人が増え、就労の前に通院という方も多くいる。しかしながら、雇用保険の給付を受けられるうちは雇用保険を受給し、雇用保険給付が切れた後に本格的な就労活動をすすめたいと考えている被災者が多いのもまた事実であるため、当団体では、多くの被災者の雇用保険給付が切れる2012年5月以降、仙台近郊の300社以上の中小企業を訪問し、仮設住宅入居求職者を雇用してもらうために企業との協働連携をすすめる。

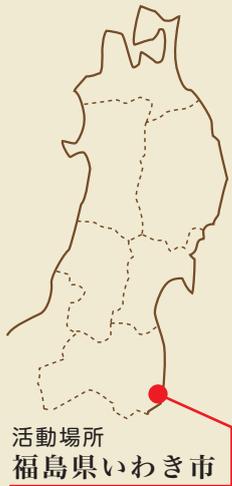
具体的には、一般社団法人パーソナルサポートセンターが管理しているサポート拠点「えんがわ」に相談窓口を週1回程度、開設し、就労希望者の生活相談、メンタル的な相談、就労にむけての相談等を実施。また企業訪問を実施し、被災者求職者にあつた仕事のきりだし、開発等をすすめる。

### 推薦理由

応募団体は、震災以前からホームレス支援を通じて生活困窮者への就業支援を行ってきた実績を持つ。震災直後から炊き出しをはじめ、いままでの活動のノウハウを活かしてさまざまな救援活動を実施してきた。仮設住宅の生活支援等も実施している。被災により生活に困窮している人々への就労支援事業を展開したいと考え、助成に応募。その内容は、被災地で就業意欲を無くした被災者が増えていることを踏まえ、より身近な仮設住宅において職業紹介所を開設し、職業を紹介する活動。すでにこの団体は職業紹介の資格を有しており、法律的な問題もクリアーして実施できる状態にある。従来から実施している活動のノウハウを十分に活用した取り組みになることを期待したい。

就労支援のための研修の様子





## 中之作 直してみんかプロジェクト

### 中之作プロジェクト

<http://toyorder.p1.bindsite.jp/nakanosaku/>

#### 事業内容

##### 築200年の古民家の修復・活用

築200年の古民家を譲り受けた。この建物を修復し、活動の拠点とする。この建物を復興とまちづくりのシンボルとし、地域のコミュニティの場、イベント等の場として活用する。修復作業は、危険を伴う作業・特殊技術の必要な作業を除き、一般の方でも参加可能なワークショップ形式で行う。また、ワークショップは近隣地域の方はもちろん市内外、県外からも広く募集する。建築・古民家に興味ある方を対象にした建物保存の勉強会開催をする。200年前の建築技術を学び、多くの方が参加することで人とのつながりを持つ機会を作る。古民家民宿、ヨガ教室、星空教室、野菜の産直市場、ギャラリー等の利用に備えた改修計画。近くの道路をマラソンやサイクリングで利用する方が多いことから、立ち寄り休憩所として提供。

##### 中之作・江名地域にある歴史的価値のある建物を発掘・調査する

歴史的価値のある建物を登録文化遺産にする為の手続きのサポート／町並み形成に必要となる建物の保存のための建物利用団体等の誘致。

古民家の大掃除の後の集合写真

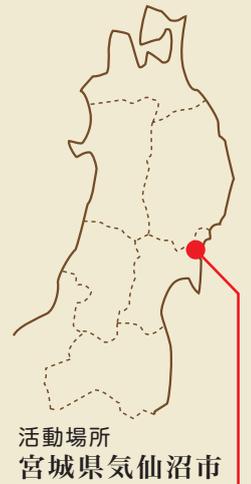


#### 推薦理由

被災建築を解体するための自治体の助成金が出る中で、被災した古民家を解体することなく、市民ボランティアが補修して再生させ、以前の古き良き街並みを維持していこうとするのが本事業である。築200年の古民家保存を中心とするハードの事業ではあるが、修復された古民家を一つの拠点として、若者を巻き込んだ「コミュニティづくり」を進めていこうとするテーマ性もあり、ソフト面の企画も優れている。団体自体は、比較的小規模であるものの、広報力があり、地元メディアへの露出頻度も高く、地域の様々なステークホルダーや古民家修復支援のネットワークを基盤としていることが伺え、全国の古民家再生事業のモデルに育っていく将来性を秘めている。完全修復には3年程度かかると目されるが、早期に法人化を行った上での事業実施によって、地域の歴史と文化の伝承、および被災後のコミュニティづくりへ大いに寄与することを期待したい。将来は行政との関係づくりも重要になるろう。

中之作つるし雛飾り祭りの様子





## ジャム作りによる、乳幼児を抱える母親の雇用創出とコミュニケーションの場の提供

特定非営利活動法人 ピースジャム

<http://peace-jam.jp/>

### 事業内容

#### ベジタブルジャムPeace Jamの製造・販売

新たな雇用の場の創出としてベジタブルジャム【Peace Jam】の製造、販売の取り組みを行っている。商品名を組織名と同じ【Peace Jam】とし、商標登録を行った。ベジタブルジャム【Peace Jam】とは、宮城県内の素材を使い、薬膳料理家オオニシ恭子先生のオリジナルマクロビオティックレシピで作った手作りのジャムのことで、子育てする母親に手作りしてもらい、販売を行う。この売上収益の一部を母親の収入にあてる仕組みとなる。1年後の目標は、月産10,000個、340万円の売り上げを見込み、20名の母親の雇用を確保したい。

このジャムの製造は、岩手県一関市千厩地区のキッチンを借りて行っている。気仙沼市内では衛生的な問題でキッチンを借りられる場所がなく、要支援新生児、乳児、幼児と母親をスタッフが送迎して製造を行っている現状である。そのため、今回の助成を受けて気仙沼市内で独自の製造工場の建設を行う。今後災害が起きても津波被害の出ないであろう場所を検討する。また、現在の託児機能の代わりに、母親が交代で要支援新生児、乳児、幼児を世話しており、母親が自分の子を見られる場所で預かっているため、安心してジャム作りを行えている。今後は保育士の雇用も視野にいれ、製造工場建設時には託児所を設ける予定。

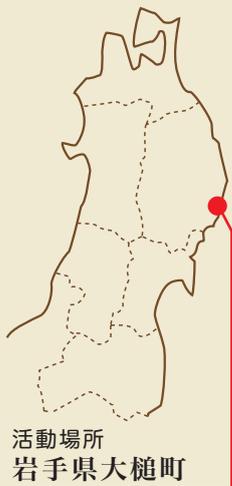
【Peace Jam】での雇用創出は気仙沼市そして三陸沿岸地域の暮らしの復興と再生を図るモデルと考える。

### 推薦理由

応募者は、気仙沼にて被災後、乳幼児のために物資配布の支援を行ったことがきっかけでこの団体を設立。乳幼児のいる家庭や避難所も訪問し、行政にデータを提供するなど、行政との連携にも積極的である。その後、ブログなどのネットワークを活用して支援者をつのり、長期的な支援には、子育てをしながら働ける場所が必要と考えて、手づくり商品の開発と製造をスタートする。乳幼児のいる家庭を支えるためという考えを軸に、本格的に工場を設立するためにこのプログラムに応募。地元の有機農家を巻き込むなど、地域に根づいた活動をしている点が評価につながった。NPOとして立ち上げて間もないためあって、販売物の販路が十分に確保されていないことなど不安な点もあるが、団体名でもあるピースジャム(平和の共有という意味)の実現に期待したい。

キャロットジャムを瓶詰めしている様子





## これまでの未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業

特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊

<http://mori100s.exblog.jp/>

### 事業内容

#### 1. 参入しやすい自伐林業にて被災者雇用創出事業を実施したい地域の募集

初年度は、岩手県大槌町(吉里吉里地区以外)、岩泉町、宮古市、宮城県気仙沼市を中心に3～5地域で、以下の研修会を実施する。

#### 2. 自伐林家養成塾(林業技術研修)の実施

研修内容は、(1)チェーンソー取扱い、(2)選木・伐倒・造材、(3)材搬出、(4)作業道づくり、(5)林業経営、(6)林産物(キノコ、精油等)等の研修を毎月2～3日、集中的に実施する。重要な研修は反復させる。

#### 3. 地域に合わせた自伐林業方式の構築をワークショップ研修形式で実施

研修合意した地域の、地域の森林・歴史・文化等を考慮した、地域に根ざした自伐林業方式を研修参加者と構築していく。

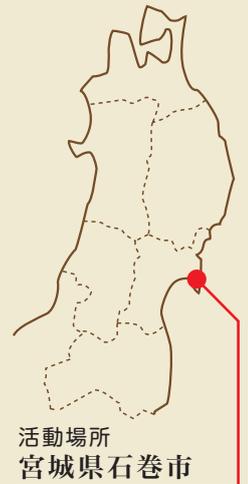
#### 4. 木質バイオマス地域システムの構築をワークショップ研修形式で実施

林地残材を地域ぐるみで収集して、エネルギー利用やパルプ原料利用する地域システムを、研修参加者と構築していく。

### 推薦理由

応募団体は、森林ボランティア活動を林業の入り口として位置づけ、山村住民や都市住民の参入しやすい林業を形作り、普及させ、地域雇用の倍増と森林・地域林業および山村の再生を目的として活動してきた。2011年6月からは被災地で「林業大学校」なる実践的な技術研修を始め、岩手県上閉伊郡大槌町の吉里吉里地区で事業を開始した専業3名、副業15名は、既に収入を得始めている。2012年3月まで続く応用・反復の研修を経て、各自が林家家としての独り立ちを目指すのが本事業で、地元の雇用創出につながることを期待される。今後3年は事業を継続し、被災地での雇用1,000人以上を目指す計画だが、漁業が中心のため手つかずだった森林資源(特に杉の人工林)を用いることで、長期的雇用が幅広く生みだされる可能性に賭けたい。全国の大学や研究機関との連携体制に加えて、被災地での充実したネットワークも応募団体の強みである。





## 暮らしの便利屋さん

### 特定非営利活動法人 まきばフリースクール

<http://blog.canpan.info/makibafree/>

#### 事業内容

石巻市雄勝地域にある8団地の仮設住宅入居者やその周辺の住民に対し、個別の生活上の困難等のニーズに対応した作業等の支援を行う。作業は、草刈り・片付け・雪かきなどの高齢者や障害者個人が行うことが困難なものを主な対象とする。

実施方法としては、まず各家庭に案内のビラを配ると同時に、区長(自治会長)さん等地域のまとめ役の方に対し説明を行い、自治会や個人からの依頼を募る。その際、便利屋で出来ること、原則依頼主の立会いの元に一緒に作業することなどを伝える。

実施日については、訪問スケジュール表を配布し周知する(定期的に週一回程度)。依頼のあったものは、規模や必要人員数を確認し、次回訪問日に実施する。緊急性の高いものについては可能な限り早く対応する。その際に、独居老人や高齢世帯を回り、安否確認やニーズの聞き取り、依頼の有無などを調べる。

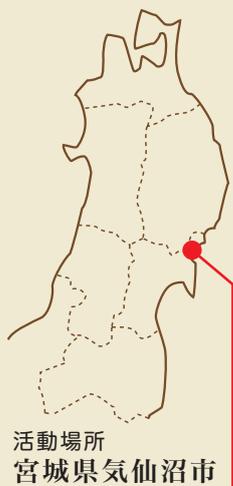
また、作業終了後、住民との会話で気になったことや、住民のニーズを記入し、その情報を石巻市社会福祉協議会や石巻災害復興支援協議会などで報告し、他団体とも情報の共有を行いながら活動をする。

#### 推薦理由

応募団体が活動している河北地域は、石巻市の中でも最北部であり、4,000人ほどの人口が震災後に1/3に減少してしまった地域である。その結果、地域の高齢化が加速し、日常的な生活を支えるためにボランティアなどの継続した関わりが必要になっている。震災後は、団体の活動の特徴を生かして、仮設住宅で生活する人たちのつづやきとしての声を足湯の実施を通じて丁寧にはひろったり、こころのケア活動を行ってきた。本活動を推薦する理由は、同じ宮城県内の団体として、震災当時から他の団体と連携しながら、継続的な関わり(支援)が可能であることである。今後はフリースクールとしての特徴やそのノウハウを活用し、地域の再生のための事業展開につなげる活動になることを期待したい。

暮らしの便利屋さん 活動の様子





## 気仙沼復興商店街⇔周辺仮設住宅巡回バス

特定非営利活動法人 気仙沼復興商店街

<http://kesennumafs.com/>

### 事業内容

2011年12月24日に、気仙沼市南町の商店主が中心となって設立される「気仙沼復興商店街」がオープンした。この仮設の復興商店街は、52の店舗が7棟で営業を行い、飲食店・理容店・鮮魚店・八百屋・学習塾など幅広い業種が入居している。住民が必要とするニーズを復興商店街だけで満たすことのできるワンストップショッピングを目指している。復興商店街周辺には約200戸の仮設住宅があり、近隣で買い物することが困難になっている住民に気軽に立ち寄ってもらえるよう工夫するだけでなく、様々なイベントを通して、気仙沼復興商店街が地域住民のコミュニケーションを促進させる場としていく。

しかしながら、交通の便が悪い立地の仮設住宅も少なくなく、震災で自家用車を失い交通弱者となっている被災者も数多く存在する。仮設住宅周辺を走る公共バスが無いために、買い物へ行くために毎回タクシーを利用しなければならない被災者の経済的な負担は計り知れない。この傾向は高齢者になるほど顕著であり、仮設住宅に引きこもる高齢者が増加している理由の一端になっている。

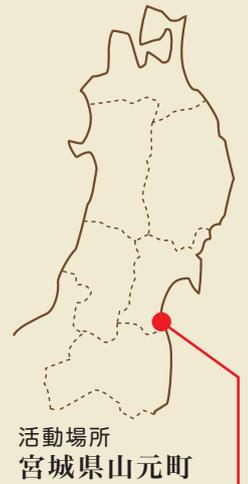
当団体は、本助成により、買い物難民となっている被災者が気軽に復興商店街へ足を運んでもらえるような復興商店街と気仙沼市内の仮設住宅を巡回するバスを運行し、買い物に行きたくても行けない立場にある買い物弱者問題を解消する。

### 推薦理由

津波により大きな被害をうけた地域で商店を営む人々は、行政の復興方針の遅れにより、どこに家を新しく建て、どこで商店を再開するのかということが大きな課題となっている。このままでは、商店の廃業が進み商店街としてやっていけない、という懸念からNPOを設立した。商店主と話し合いを重ね、地権者に理解を求め、仮設商店街を開設。仮設商店街では最大規模となる。商店街という地域経済の拠点があるからこそ人の分散化をくいとめることができるとの考えで、さまざまな工夫をこらした取組みを行っている。しかし、仮設住宅で生活する住民にとっては、復興商店街へ出かけようとしても交通手段が殆どない。そこで仮設住宅を巡回するバスを運行するというのが応募の趣旨である。バス運行の継続性が気にかかるが、コミュニティの分散化を少しでもやわらげるために商店街が活用されることを期待したい。

「南町紫市場」オープニングイベントの様子





## 山元町コミュニティスペース「ここさこらいん」運営支援事業 -障害のある人×アート×福祉による居場所づくり モデル開発事業-

財団法人 たんぽぽの家

<http://popo.or.jp/>

### 事業内容

山元町社会福祉協議会が設置するコミュニティスペースの運営全般を支援する。

#### 実行委員会(=井戸端会議)の設置

福祉サービス従事者、地域住民などによる「こんな場があったらいいな」を考える委員会。ニーズ調査の場とする。また山元町震災復興推進課が実施している住民への意向調査にも添う活動とする。

#### コミュニティスペースの事業計画策定

設置場所、活動内容(喫茶店・手仕事のシェア・地場産品づくり・町の土産物販売など)、資金確保、運営についての事業計画を策定する。コミュニティスペースの設置場所は山元町社会福祉協議会が確保する。

#### 実施計画策定と試行事業実施

コミュニティスペースの運営を試行的に実施。障害のある人、高齢の人、農業や漁業従事者で仕事の再開をあきらめた人など、社会的に弱い立場にある人たちの仕事づくりの視点に立ち運営を考える。

#### 仕組みを維持するためのNPOの設置

現在、当団体の事業である「エイブルアート・カンパニー」は、障害のある人たちの工賃捻出とアート活動による生きる力の取り戻しを支援しているが、復興支援活動を通して、今後は「社会デザイン」を実践するNPOとしての役割を果たしていく。

### 推薦理由

応募団体は、これまでもアートとケアの視点から多彩なプロジェクトを実施してきており、本事業も、そのような視点で、宮城県山元町の社会福祉協議会をパートナー団体として被災地基盤整備の後方支援活動を行う。中でも、喫茶、地場産品作り、土産物販売などを行うコミュニティスペース「ここさこらいん」の運営支援を重点的に行う方針だが、その際、応募団体の持つ宮城県の各種団体とのネットワークが果たす役割は極めて重要である。これまで培ってきた社会福祉、アート、まちづくりの視点からの総合的な政策提言力にも、期待がかかる。助成中に外部向けフォーラムを企画し、将来的には社会福祉事業として継続性を担保するなど、モデル事業としての発展性を具体的視野に入れている点も評価できる。また商品開発やマーケティングにおいても専門家や企業からの協力を既に得ており、事業の実現性の高さも採択の理由となった。

障害者作業所「工房地球村」の様子



「工房地球村」で作っている石鯨

自主・連携事業は、本プログラムの事務局を務める日本 NPO センターとパートナー NPO とが、復興にかかわるさまざまな社会的課題を解決していくために行う事業です。

## 自主・連携事業一覧

	団体名／事業名／対象地域	事業期間	金額(万円)
1	東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)	3年間(2011年10月～2014年9月)	5,000
	被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報受発信事業		
	東京及び各被災地域(岩手県、宮城県、福島県)、広域避難者受入地域		
2	日本NPO学会	5年間(2011年10月～2016年9月)	5,000
	東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査		
	東日本大震災被災地を含む日本全国		
3	被災地障がい者センター	3年間(2012年1月～2014年12月)	5,000
	東北3県における被災障がい者支援及びそこから波及するサービスの創造と地域ネットワークづくり		
	岩手県・宮城県の沿岸市町村および福島県の原発事故の被害を被った地域		
4	自殺対策支援センターライフリンク	3年間(2012年1月～2014年12月)	5,000
	震災遺族への総合支援事業		
	岩手県、宮城県、福島県、東京都等		

## 被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報受発信事業

### 東日本大震災支援全国ネットワーク

<http://www.jpn-civil.net/>

#### 主な支援対象：

各地の被災者支援を行う民間団体  
各地の被災地支援に入るボランティア など

#### 活動実施の目的・背景：

東日本大震災における被災者支援のために結成された、全国の災害支援関係のNPO/NGO等民間団体のネットワーク組織。各地で活動する団体の情報を集約し、支援者同士がそれらの情報を共有し合うことにより「支援の入らない地域を作らない」ことを目指している。

### 事業内容

- ・ボランティア活動や被災地支援のためのガイドラインの作成と告知
- ・被災地支援を行う団体のデータ収集(243団体／387プログラム)
- ・参加団体(約760団体)によるメーリングリストによる情報交換と連携促進
- ・被災地への定期的なスタッフ派遣による情報収集と団体間の連携強化
- ・被災地において、地元団体と支援団体との現地会議の開催(岩手、宮城、福島)
- ・被災地支援を行う団体のデータ収集・共有・発信(会員団体をベースに定期的に更新)
- ・広域避難者の支援活動を行う団体等の情報収集や情報交換の場づくり
- ・政府の各省庁との定例会議の開催

「第2回全体ミーティング～2年目の被災者・避難者支援の在り方を考える～」の様子



## 東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査

### 日本NPO学会

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>

#### 主な支援対象：

東日本大震災被災地を中心とする住民、NPO/NGO、企業など

#### 活動実施の目的・背景：

東日本大震災における民間支援の動向を救援期および復興期の中長期にわたって調査を行い、日本のみならず他国の現世代・将来世代に教訓を残すことを目的とする。

### 事業内容

東日本大震災後の救援期におけるカネ、ヒト、モノ、情報の流れについて調査研究を行うとともに、復興期における地域単位の生活再建の状況について調査を行う。

**カネの流れ：**義援金の動向、義援金の歴史的成立過程と制度的課題、支援金の動向などを調査(ネット・新聞検索、ヒアリングなど)

**ヒトの流れ：**災害ボランティア、有給スタッフなど、ヒトがどう動き、どのような役割を果たしたか、調査する(対個人、対団体質問紙調査、ネット・新聞検索など)

**モノの流れ：**被災地への物資の流れについて、調査する(先行研究サーチ、ネット・新聞検索、被災地および送付側へのヒアリングなど)

**情報の流れ：**日常的防災情報の流れ、被災地からの情報伝達などについて調査する(ネット・新聞検索、ヒアリング、質問紙調査など)

**地域単位の生活再建：**復興期における生活再建の状況を地域単位で調査する(参与観察、ヒアリング、質問紙調査など)



日本NPO学会  
震災フォーラムの様子

# 東北3県における被災障がい者支援及びそこから波及するサービスの創造と地域ネットワークづくり

## 被災地障がい者センター

被災地障がい者センターいわて <http://20110311iwate.blog27.fc2.com/>

被災地障がい者センターみやぎ <http://blog.canpan.info/tasuketto/>

被災地障がい者支援センターふくしま <http://jdf787.com/>

主な支援対象：東日本大震災における被災障がい者及び震災の二次的な被害を被る障がい者

### 活動実施の目的・背景

被災地障がい者センターみやぎは大阪や東京などの障がい者団体の支援を受け、地元団体を中心として福島、宮城、岩手の3県において被災地障がい者センターを設立し、今回の東日本大震災による被害を受けた障がい者支援を行ってきた。発足後全国各地から支援に来るボランティアの受け入れ態勢や物資の支援物資配布の拠点として活躍し、これまで多くの被災障がい者の支援を行ってきた。ただ東北、特に沿岸部ではヘルパーを利用する生活に不慣れであり、首都圏などに比べ日常の福祉サービスを提供する事業所も少なく、住民にとってもサービス利用をあまり積極的にしない傾向が強く、とりわけ身体障がい者が利用できるサービスが少ないと言える。また福島県では原発災害を受け、放射能の影響を恐れて、避難を希望する障がい者の受け入れ先の調整活動などを行ってきたが、障がいを持つ方の受け入れ先が少ないこと、及び障がい故に避難を遠慮してしまう傾向がある事を踏まえ、避難及び一時避難(放射線の影響を軽減するための保養を含む)に対応できる避難先の確保の必要性が生じた。

被災地障がい者センターみやぎ 報告会の様子



被災地障がい者センターいわて 報告会の様子

### 事業内容

これまでは個々人に対して物資や移送サービスなどピンポイント的な支援を行ってきたが、地域に潜在する福祉ニーズを見極め、地元住民が中心になり、事業化できる部分は事業化し、事業化の難しい部分はボランティアを募るなどして、災害にも強い福祉のまちづくりが必要であるとする。

またアパートを借りて住む「みなし仮設住宅」については被災障がい者がどれくらい住んでおり、どのように困っているのかを把握することもできていない。

このため岩手県、宮城県では沿岸部に障がい者支援の拠点を設け、地元の障がい者の交流も図りながら、新たな福祉サービスの創造を地元民が中心になり進めていく。福島県では放射能汚染の深刻な地域の実情に応じ、地元団体の要望に応じてサービスを充実していくとともに、避難可能な住居を確保し、また地元障がい者団体と連携して介助体制についても対応していく体制を確立し、避難のコーディネートを中心に対応していく事業、及び避難後の生活相談などの事業を展開していく。

またこれまで東北3県では全体としての障がい者団体等の結びつきが弱く地元団体を中心にした被災支援がきちんとできなかったことから、日常的な障がい者団体のネットワークづくりを推進し、いざというときも、また日常的にも互いに連携を取り合って、障がい者にとって必要なニーズに応じていくような地域づくりを進めていきたい。

# 震災遺族への総合支援事業

## 特定非営利活動法人 自殺対策支援センターライフリンク

<http://www.lifelink.or.jp/hp/top.html>

主な支援対象：岩手県、宮城県、福島県の震災遺族

### 活動実施の目的・背景

東日本大震災から一年。復興への機運が高まる中であって、そうした「社会的な流れ」から置き去りにされそうになっている人たちがいる。震災で家族を亡くした遺族、あるいは未だに家族が行方不明のまま探し続けている人たちである。

遺族の中には「どうして自分だけ助かってしまったのか」「逃げる途中で離してしまった子どもの手のぬくもりが忘れられない」などと、家族との死別・離別の体験に苦しみ、自らの人生時計を前に進めることができないままの人たちが少なくない。社会が復興に向けて前進すればするほど、自身の心境とのギャップに苦しむ遺族が増えていってしまう。

そこで、「誰も置き去りにしない復興」を目指すために、震災遺族への多角的な支援を実施したい。押し寄せる復興の波に遺族が吞まれてしまわないように、遺族の傍らにそっと立ち続けるための総合支援事業である。実務的な支援の展開を通して、「あなたはあなたのペースで(回復していけば)いいんですよ」とのメッセージになればとも願っている。

震災遺族支援相談電話の様子



### 事業内容

#### 1. 震災遺族への電話・手紙相談事業

毎週日曜日と毎月11日の10～20時に、2回線に対応。

全国10の民間団体(自殺対策や遺族支援を行っている団体)が連携して実施。

「死別・離別の悲しみ 相談ダイヤル」の設置

#### 2. 震災遺族の「分かち合いの会」立ち上げ・運営の支援事業

当面は、全国各地の民間団体から運営スタッフを派遣する形で実施。

岩手県：調整中

宮城県：石巻市(他は調整中)

福島県：南相馬市(他は調整中)

#### 3. 遺族支援に関わる人材の育成事業

現地スタッフだけでなく、長期にわたって安定した相談支援を行っていくために、全国各地で電話相談にあたる人材も育成していく。

#### 4. 支援者への後方支援(支える人を支える)事業

支援者(相談員)がバーンアウトしないように、後方支援を手厚く実施する。

#### 5. 震災遺族支援に関する啓発(HP運営、チラシの更新、シンポジウム等)事業

ネットや携帯サイトなどを通じて、震災遺族(当事者)に対して情報提供を行う。

シンポジウムなどを通して、震災遺族支援に対する社会的ニーズの啓発を行う。

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター  
タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局

〒100-0004 千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 / TEL：03-3510-0855 / FAX：03-3510-0856  
E-mail：info@inochi-kurashi.jp / URL：http://www.jnpoc.ne.jp

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 2012年度 第1報 (2012.6現在)

発行日：2012年6月25日

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター / 印刷：(株)美巧社 / デザイン：オフィス・ホワイトクロウ  
タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL：http://www.inochi-kurashi.jp